

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 25 日

上場会社名 京王電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9008
(URL http://www.keio.co.jp)

本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長

加藤 勉

問合せ先責任者 総合企画本部経理部経理担当課長

伊沢 衛

TEL (042) 337-3135

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 25 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 11 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	59,210	1.4	17,659	16.4	15,581	29.6
16 年 9 月中間期	58,364	5.6	15,174	2.6	12,018	3.8
17 年 3 月期	116,358	4.5	28,093	1.3	21,631	△ 0.3

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
17 年 9 月中間期	9,562	21.7	15.41
16 年 9 月中間期	7,858	10.2	12.54
17 年 3 月期	13,848	31.3	22.04

(注) ①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 620,445,934 株 16 年 9 月中間期 626,562,072 株 17 年 3 月期 624,122,556 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率または対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	3.00	—	—	—
16 年 9 月中間期	3.00	—	—	—
17 年 3 月期	—	—	6.00	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	497,308	173,707	34.9	279.98
16 年 9 月中間期	472,878	151,724	32.1	243.11
17 年 3 月期	483,322	156,349	32.3	251.84

(注) ①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 620,427,060 株 16 年 9 月中間期 624,099,255 株 17 年 3 月期 620,463,548 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 22,327,092 株 16 年 9 月中間期 18,654,897 株 17 年 3 月期 22,290,604 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	116,935	24,598	14,900	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 86 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	32,307	6.5	34,421	7.3	32,226	6.7
現金及び預金	14,248		13,880		12,519	
未収運賃	2,672		2,540		2,620	
未収金	1,668		1,580		2,287	
有価証券			10			
販売土地建物	10,930		13,748		12,705	
貯蔵品	481		488		474	
前払費用	203		193		58	
繰延税金資産	1,670		1,624		786	
その他の流動資産	431		354		774	
固 定 資 産	465,001	93.5	438,457	92.7	451,095	93.3
鉄道事業固定資産	190,286		192,800		193,289	
付帯事業固定資産	159,662		149,987		153,353	
各事業関連固定資産	3,628		3,748		3,746	
建設仮勘定	17,882		15,900		19,699	
投資その他の資産	93,541		76,021		81,007	
関係会社株式	20,116		20,099		20,119	
投資有価証券	71,103		50,161		54,691	
出資金			3,494		3,911	
長期貸付金	22		26		21	
長期前払費用	403		430		405	
その他	2,068		1,981		2,030	
貸倒引当金	173		173		173	
資 産 合 計	497,308	100.0	472,878	100.0	483,322	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債	121,039	24.3	127,051	26.9	121,988	25.2
短期借入金	86,602		87,025		88,446	
コマーシャル・ペーパー	—		10,000		—	
未払金	4,056		4,403		10,600	
未払費用	1,481		1,530		1,287	
未払消費税等	944		462		171	
未払法人税等	8,104		6,385		4,370	
預り連絡運賃	6,754		6,326		6,578	
預り金	1,250		1,231		1,969	
前受運賃	3,053		3,026		2,867	
前受金	3,964		1,707		2,068	
前受収益	700		667		630	
賞与引当金	1,610		1,636		250	
その他の流動負債	2,516		2,647		2,748	
II 固 定 負 債	196,695	39.6	185,891	39.3	197,944	41.0
社債	60,000		50,000		60,000	
長期借入金	90,371		95,244		96,310	
繰延税金負債	11,965		3,455		5,682	
退職給付引当金	8,910		10,775		9,936	
役員退職慰労金引当金	652		598		649	
その他の固定負債	24,796		25,817		25,366	
III 特 別 法 上 の 準 備 金	5,865	1.2	8,211	1.7	7,038	1.5
特定都市鉄道整備準備金	5,865		8,211		7,038	
負 債 合 計	323,600	65.1	321,154	67.9	326,972	67.7
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	59,023	11.9	59,023	12.5	59,023	12.2
II 資 本 剰 余 金	42,016	8.4	42,016	8.9	42,016	8.7
資本準備金	32,019		32,019		32,019	
その他資本剰余金	9,997		9,997		9,997	
資本金及び資本準備金減少差益	9,997		9,997		9,997	
III 利 益 剰 余 金	57,077	11.5	45,353	9.6	49,470	10.2
利益準備金	7,876		7,876		7,876	
任意積立金	28,500		20,500		20,500	
別途積立金	28,500		20,500		20,500	
中間(当期)未処分利益	20,700		16,976		21,093	
IV その他有価証券評価差額金	28,880	5.8	16,467	3.5	19,107	4.0
V 自 己 株 式	△ 13,290	△ 2.7	△ 11,136	△ 2.4	△ 13,267	△ 2.8
資 本 合 計	173,707	34.9	151,724	32.1	156,349	32.3
負 債・資 本 合 計	497,308	100.0	472,878	100.0	483,322	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
鉄 道 事 業 業 収 益		40,807	68.9	40,248	69.0	80,389	69.1
営 業 費		29,751	50.2	30,534	52.3	62,762	53.9
営 業 利 益		11,055	18.7	9,713	16.7	17,627	15.2
付 帯 事 業 業 収 益		18,402	31.1	18,116	31.0	35,968	30.9
営 業 費		11,798	20.0	12,656	21.7	25,502	21.9
営 業 利 益		6,603	11.1	5,460	9.3	10,466	9.0
全 事 業 営 業 利 益		17,659	29.8	15,174	26.0	28,093	24.2
営 業 外 収 益		764	1.3	597	1.0	929	0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金		450		361		475	
そ の 他 の 収 益		313		236		453	
営 業 外 費 用		2,842	4.8	3,752	6.4	7,392	6.4
支 払 利 息		2,532		2,615		5,137	
そ の 他 の 費 用		309		1,137		2,254	
経 常 利 益		15,581	26.3	12,018	20.6	21,631	18.6
特 別 利 益		1,509	2.5	1,821	3.1	4,066	3.5
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 取 崩 額		1,173		1,173		2,346	
工 事 負 担 金 等 受 入 額		176		174		449	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		148		468		795	
固 定 資 産 売 却 益						426	
そ の 他 の 利 益		11		5		48	
特 別 損 失		1,375	2.3	637	1.1	2,420	2.1
固 定 資 産 臨 時 償 却		713					
固 定 資 産 除 却 損		428		361		1,487	
固 定 資 産 圧 縮 損		176		174		777	
投 資 有 価 証 券 評 価 損				97		97	
そ の 他 の 損 失		57		3		57	
税 引 前 中 間(当 期)純 利 益		15,715	26.5	13,202	22.6	23,277	20.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,460	12.5	5,520	9.4	8,350	7.2
法 人 税 等 調 整 額		1,307	2.2	176	0.3	1,079	0.9
中 間(当 期)純 利 益		9,562	16.2	7,858	13.5	13,848	11.9
前 期 繰 越 利 益		11,137		9,117		9,117	
中 間 配 当 額						1,872	
中 間(当 期)未 処 分 利 益		20,700		16,976		21,093	

注：百分比は全事業営業収益(当中間会計期間59,210百万円、前中間会計期間58,364百万円、前事業年度116,358百万円)をそれぞれ100とする比率です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

〔評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。〕

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売土地建物

個別法による低価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産は取替法を採用しております。）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

（追加情報）

建物及び構築物のうち、法人税法に規定する償却可能限度額（取得価額の5%）に達したものについて、処分価額が見込めないことから、備忘価額まで償却することにいたしました。

当該償却費は、鉄道事業営業費に317百万円、特別損失に713百万円を計上しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

（会計処理の変更）

当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 245百万円増加しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員 の 退任 により 支給 する 退職 慰労 金 に 充て る た め、 役員 の 退職 慰労 金 に 関す る 内規 に 基 づく 基準 額 を 計上 し て おり ます。

5. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 収益の計上基準

付帯事業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日) (百万円)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日) (百万円)	前事業年度末 (平成17年3月31日) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	391,795	375,545	381,975
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
2. 担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産の額			
鉄道事業固定資産	184,526	186,555	187,530
付帯事業固定資産	7,398	7,643	7,696
計	191,925	194,199	195,227
(2)上記に対応する債務			
長期借入金及び短期借入金	66,104	71,465	69,728
その他の固定負債	6,052	6,900	6,546
計	72,157	78,366	76,274
3. 偶発債務			
保証債務額	5,842	4,953	4,839
4. 自己株式			
株数	22,327,092 株	18,654,897 株	22,290,604 株

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (百万円)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)
1. 特別損失の固定資産除却損の内訳			
有形固定資産	428	361	1,487
建物	399	347	1,426
構築物	19	10	26
機械装置	3	3	23
工具・器具・備品	4	1	10

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	279 円 98 銭	243 円 11 銭	251 円 84 銭
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	15 円 41 銭	12 円 54 銭	22 円 04 銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎

(単位 : 百万円 , 百万円未満切捨て表示)

項 目	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益			
中間 (当期) 純利益	9,562	7,858	13,848
普通株主に帰属しない金額			95
(うち利益処分による役員賞与金)			95
普通株式に係る中間 (当期) 純利益	9,562	7,858	13,753
普通株式の期中平均株式数 (千株)	620,445	626,562	624,122

(1 株当たり配当金)

	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
普 通 株 式	3 円 00 銭	3 円 00 銭	6 円 00 銭